

システム情報工学研究科特定課題研究報告書概要

年 度	平成 23 年度	学 位 名		修士(ビジネス)
専 攻	経営・政策科学	専攻	著者氏名	岩淵佑一朗
指導教員氏名 大久保正勝				
報告書題目 日本経済の成熟と停滞に関する実証研究 (国民年金未納の要因分析)				
報告書概要 <p>少子高齢化社会を迎えた我が国は様々な問題に直面している。特に、年金問題をはじめとした社会保障財源不足の問題は、今後さらに深刻になっていくことが予想される。そういった深刻な事態の中、近年我が国では国民年金保険料の納付率の低さが問題視されている。ただし、国民年金未納問題がそもそも問題であるかどうかについては、様々な点で見解が分かれている。しかし、国民年金を未納する要因によっては、財政を大いに圧迫させる問題になるため、どのような要因が近年の高い未納率の背景にあるのか検証する必要がある。</p> <p>そこで、本章では、近年の国民年金保険料未納の決定要因を明らかにすることを目的とし、パネル調査を用いて、プロビットモデルによる実証分析を行った。実証分析の結果、年齢が若いことや資産が少ないことは、クロスセクションデータによる分析とパネルデータによる分析共に、未納に対して有意な影響を与えている結果が得られた。しかし、不健康であることによる逆選択要因に関しては、クロスセクションデータによる分析では、幾つかの不健康指標が未納に対して有意な影響を与えている結果が得られたが、パネルデータによる分析ではそれらは有意でなくなる結果が得られた。これは、先行研究で結論付けられた逆選択の問題が必ずしも起こるとは限らないことを示唆している。従って、近年の国民年金未納にとって、逆選択の問題よりも、年齢が若いことや資産が少ないことによる影響のほうが重要であると考えられる。</p> <p>以上より、国民年金未納問題は、将来的に資産も年金もなく自活できない高齢者が増加する危険性を秘めた重要な問題であると考えられる。今後、少子高齢化はさらなる進展が予想されており、いかにして若年層の負担を減らすべきか、そして、いかにして高齢者が自立した生活ができるようにしていくべきかに焦点が置かれているにもかかわらず、このように将来的に自活できない高齢者が増大する危険性があるということは、社会保障財源や世代間格差の問題をさらに深刻化させ、日本経済のさらなる停滞を招く重要な問題である。</p>				
審査日	平成 24 年 1 月 25 日			
審査員	(大学名 職名)	(学位)	(氏名)	
主査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Management Science	倉田 久	
副査	筑波大学 准教授	博士(経済学)	大久保正勝	
副査	筑波大学 准教授	Ph.D. in Economics	永易 淳	